

平成20年10月29日

近畿経済産業局は、平成20年上期(1月～6月)に近畿地区において製造業、電気業(水力、地熱発電所を除く。)、ガス業、熱供給業のための工場又は事業所(研究所を含む。)を建設する目的を持って、1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む。)した事業者を対象とする工場の立地動向について調査し、管内各府県の協力のもとに取りまとめた。

## 【ポイント】

### 工場立地件数は、依然高い水準を維持

- ・工場立地件数は139件(前年同期139件)と、前年同期と同じで、依然高い水準を維持している。(全国826件、前年同期比9.7%減少)
- ・府県別立地件数では、兵庫県(60件)が都道府県別立地件数で全国2位となった。また、前年同期と比べ増加したのは兵庫県、大阪府(22件)となり、奈良県(13件)が前年同期と同じとなった。一方、滋賀県(24件)、京都府(10件)、和歌山県(6件)、福井県(4件)は前年同期に比べ減少となった。
- ・本社所在地別の立地件数は、兵庫県に本社を置く企業が51件(立地件数に占める割合36.7%)と最も多く、次に大阪府に本社を置く企業が41件と続いている。
- ・各府県の本社所在地内訳をみると同一府県に本社を有する企業件数が多く、次に大阪府に本社がある企業が続いている。

### 工場敷地面積は、やや減少

- ・工場の敷地面積は1,199千㎡(前年同期1,313千㎡)で、やや減少となった。(前年同期比8.7%減少)(全国9,757 前年同期比22.8%減少)
- ・府県別工場敷地面積では、兵庫県(532千㎡、前年同期472千㎡)、滋賀県(249千㎡、前年同期305千㎡)と続いている。
- ・大阪府の工場敷地面積は、212千㎡(前年同期101千㎡)と前年同期より大幅に増加した。

### 工場団地への立地は増加

- ・工場団地への立地は88件(福井県1件、滋賀県12件、京都府7件、大阪府18件、兵庫県40件、奈良県6件、和歌山県4件)となり、近畿地域の工場立地件数に対する割合は63.3%となった。(前年同期73件、工場立地件数に占める割合52.5%)  
(全国417件、工場立地件数に占める割合50.5%)

### **借地への立地は減少**

・借地への立地件数は32件（前年同期39件）で、前年同期と比べ減少した。工場立地件数に対する割合は前年同期28.1%から23.0%と減少したが、全国の17.9%を上回った。（全国148件、借地割合17.9%）

### **業種別では、金属製品、はん用機械、生産用機械の割合が高い**

・業種（平成19年11月改訂：日本標準産業分類表）別の工場立地件数で最も多かったのは、金属製品21件で、はん用機械17件、生産用機械14件、化学工業13件、鉄鋼業10件、食料品9件、業務用機械8件と続いている。

### **立地場所の選定は、「工業団地」「本社・他の自社工場への近接性」を重視**

・新設立地場所の選定で「最も重視した」「重視した（複数回答）」を合計すると、「工業団地である」（35件）、「本社・他の自社工場への近接性」（34件）、「地価」（31件）、「国・地方自治体の助成」（29件）であった。

前年同期と比較すると、「工業団地である」（前年同期19件）、「国・地方自治体の助成」（前年同期22件）の伸びが高い。

・全国は、「本社・他の自社工場への近接性」（271件）、「工業団地である」（209件）、「地価」（183件）、「関連企業への近接性」（136件）、「周辺環境からの制約が少ない」（126件）と続いている。

### **資本金規模別は1億円未満の企業が77.8%**

・資本金別規模別では、1千万円～5千万円未満の企業が47.5%と最も多く、1億円未満の企業は77.8%（全国77.1%）となっている。

・資本金100億円以上の企業立地件数は11件であり、前年同期（6件）に比べ、ほぼ倍増となった。

（本発表資料のお問い合わせ先）

近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室

担当者：橋本、門田

電話：06-6966-6012(直通) FAX:06-6966-6077